

事 務 連 絡
令和 7 年 8 月 1 日

各都道府県建設業協会事務局 御中

一般社団法人 全国建設業協会
専 務 理 事 山 崎 篤 男

「労務費の基準」説明会の開催について

平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、労務費の基準については、現在、「中央建設業審議会 労務費の基準ワーキンググループ」において、12月の施行に向け、その作成方法や実効性確保の手段について議論されているところです。

今般、国土交通省により、「労務費の基準」を含め12月に全面施行となる改正建設業法の説明会が開催されることとなりましたので、お知らせします。

説明会では、「労務費の基準」に関する具体的な制度について、最新の情報や活用にあたっての留意事項等が重点的に説明される予定となっています。

説明会は対面のほか、オンラインでも参加可能となっておりますので、ぜひ積極的なご参加をお願いします。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ですが、本件について、必要に応じて貴会会員企業の皆様に対して周知賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【国土交通省プレスリリース URL】

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_00001_00304.html

以 上

【添付資料】

別添 国土交通省プレスリリース資料

【担当】 事業部 三浦

TEL : 03-3551-9396

FAX : 03-3555-3218

E-mail : jigyo@zenken-net.or.jp

令和 7 年 7 月 31 日

不動産・建設経済局建設振興課

改正建設業法「労務費の基準」説明会の開催について

～改正建設業法(本年12月に全面施行)に関する説明会を
8月～9月に全国各地で順次開催します～

本年12月に改正建設業法が全面施行となるにあたり、中央建設業審議会 労務費の基準に関するワーキンググループにて議論が行われている「労務費の基準」について周知徹底を図るため、全国で説明会を開催します。あわせて、価格転嫁、生産性向上、働き方改革などについての現在の行政の取り組みも説明します。

昨年6月に公布され、2025年12月に全面施行となる改正建設業法に関する全国説明会を開催します。今回は特に、「労務費の基準」に関する具体的な制度について、最新の情報や活用にあたっての留意事項等を重点的に説明します。あわせて、最近の建設業行政をめぐる主なトピックスについてもご説明いたします。

是非ご参加下さい。

- 1. 対 象 者** 建設業関係者、建設業団体、民間発注者、民間発注者団体、国の機関、各自治体の発注担当部局、建設業許可部局 など
- 2. 説 明 内 容** 最近の建設業行政をめぐる主なトピックス
「労務費の基準」に関する具体的な制度
- 3. 参 加 費** 無料
- 4. 参加申込み** 委託先：PwC コンサルティング合同会社サイト内
<https://www.pwc.com/jp/ja/news-room/2025/construction-business-act-2507.html>
- 5. 日時・場所** ※お席に限りがございます。満員となり次第、受付を終了いたします。

開催予定日	ブロック	都市	会場	定員
9月 8日(月)	北海道	札幌市	札幌第1合同庁舎	100名
8月22日(金)	東北	仙台市	東北地方整備局	200名
8月20日(水)	関東	東京	三田共用会議所	100名
9月 5日(金)	北陸	新潟市	新潟美咲合同庁舎1号館	50名
8月21日(木)	中部	名古屋市	桜華会館	100名
8月19日(火)	近畿	大阪市	大手前合同庁舎	150名
8月25日(月)	中国	広島市	中国地方整備局建政部	50名
9月26日(金)	四国	高松市	高松サポート合同庁舎北館	100名
8月26日(火)	九州	福岡市	第三博多偕成ビル	100名
9月19日(金)	沖縄	那覇市	沖縄総合事務局本局	50名

【問合せ先】

不動産・建設経済局 建設振興課 石井、中尾

代表：03-5253-8111(内線：24829、24835) 直通：03-5253-8281

改正建設業法 「労務費の基準」 説明会

「労務費の基準」に関する具体的な制度と
最近の建設業行政をめぐる主なトピックスについて

対象：専門工事業団体や企業・公共 / 民間の建設工事の発注者

昨年 6 月に公布され、2025 年 12 月に全面施行となる改正建設業法に関する全国説明会を開催します。今回は特に、「労務費の基準」に関する具体的な制度について、最新の情報や活用にあたっての留意事項等を重点的に説明します。あわせて、最近の建設業行政をめぐる主なトピックスについてもご説明いたします。是非ご参加下さい。

開催プログラム（プログラムは全てオンラインからもご視聴いただけます）

1. 最近の建設業行政をめぐる主なトピックス

価格転嫁、生産性向上、働き方改革などについて、現在の行政の取り組みを
国交省の担当者から解説します。

2. 「労務費の基準」に関する具体的な制度

労務費の基準の作成方針、実効性確保策（運用方針、見積書、経費の扱い、
G メン調査等）について、最新の状況をご紹介します。

3.Q&A セッション

開催場所

札幌	9/8（月）	大阪	8/19（火）
仙台	8/22（金）	広島	8/25（月）
東京（三田）	8/20（水）	高松	9/26（金）
新潟	9/5（金）	福岡	8/26（火）
名古屋	8/21（木）	那覇	9/19（金）

午前の部 10:30-12:00（発注者向け）
午後の部 14:00-15:30（建設業者向け）
会場各回定員 50～200 人程度
オンライン各回定員 950 人
申し込みは、開催日の 2 営業日前まで。
但し定員になり次第終了させていただきます。



開催時間のご確認、お申し込みは Web サイトにてお願いいたします。

お問い合わせ 「PwC コンサルティング合同会社 改正建設業法説明会 事務局：jp_cons_mlit_seminar-mbx@pwc.com」

主催 国土交通省 不動産・建設経済局 建設振興課